



2024年2月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年10月11日

上場会社名 イオン株式会社 上場取引所 東証プライム
コード番号 8267 URL <https://www.aeon.info/>
代表者 (役職名) 取締役 兼 代表執行役社長 (氏名) 吉田 昭夫
問合せ先責任者 (役職名) 執行役 財務・経営管理担当 (氏名) 江川 敬明 (TEL)043(212)6042
四半期報告書提出予定日 2023年10月13日
配当支払開始予定日 2023年10月30日
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2024年2月期第2四半期の連結業績(2023年3月1日～2023年8月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年2月期第2四半期	4,711,335	5.0	117,623	22.7	111,906	17.4	23,318	29.3
2023年2月期第2四半期	4,487,184	3.3	95,877	23.3	95,321	22.3	18,038	293.1

(注) 包括利益 2024年2月期第2四半期 132,258百万円(6.8%) 2023年2月期第2四半期 123,794百万円(96.8%)

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益	
	円	銭	円	銭
2024年2月期第2四半期	27	27	27	25
2023年2月期第2四半期	21	25	21	23

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
2024年2月期第2四半期	12,755,827		2,060,459		8.2	1,224	94	
(金融を除く)	(6,275,926)		(1,609,614)		(14.7)	—	—	
2023年2月期	12,341,523		1,970,232		8.0	1,161	12	
(金融を除く)	(6,078,040)		(1,544,061)		(14.5)	—	—	

(参考) 1. 自己資本 2024年2月期第2四半期 1,047,815百万円 2023年2月期 992,576百万円

2. 表中の()書きは、総合金融事業以外の連結財政状態を表示しております。

(注) 当社は組織変更に伴い、第1四半期連結会計期間より、「総合金融」事業に含めていた一部の子会社を「その他」事業に変更しております。なお、前連結会計年度の総合金融事業以外の連結財政状態については、変更後の区分方法により作成しております。

2. 配当の状況

	年間配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
	円	銭	円	銭	円	銭
2023年2月期	—	18 00	—	18 00	36 00	—
2024年2月期	—	18 00	—	—	—	—
2024年2月期(予想)	—	—	—	18 00	36 00	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無: 無

3. 2024年2月期の連結業績予想(2023年3月1日～2024年2月29日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	9,400,000	3.1	220,000	4.9	210,000	3.1	25,000	16.9	29	25

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無: 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年2月期2Q	871,924,572株	2023年2月期	871,924,572株
② 期末自己株式数	2024年2月期2Q	16,520,202株	2023年2月期	17,080,259株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2024年2月期2Q	855,092,099株	2023年2月期2Q	848,774,395株

(注) 従業員持株 ESOP 信託が保有する当社株式 (2024年2月期2Q: 1,590,400株、2023年2月期: 2,136,600株) を自己株式に含めて記載しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提及び今後の見通し等については、添付資料7ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	7
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明.....	7
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 四半期連結貸借対照表	8
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書.....	11
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	11
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	12
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書.....	13
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項.....	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	15
(会計方針の変更)	15
(追加情報)	15
(セグメント情報)	16
(重要な後発事象)	17

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間(2023年3月1日～8月31日)の連結業績は、営業収益が4兆7,113億35百万円(対前年同期比5.0%増)、営業利益は1,176億23百万円(前年同期より217億46百万円の増益)、経常利益は1,119億6百万円(前年同期より165億85百万円の増益)となり、いずれも過去最高を更新しました。親会社株主に帰属する四半期純利益は233億18百万円(前年同期より52億79百万円の増益)となりました。

当第2四半期連結累計期間は、原材料価格の高騰やロシアによるウクライナ侵攻、円安などを原因とする物価の上昇が続き、高付加価値商品と値ごろ感のある商品への消費の二極化が顕著となる中で、全報告セグメントが増収となりました。営業利益については、主力の小売事業であるGMS(総合スーパー)事業、SM(スーパーマーケット)事業、DS(ディスカウントストア)事業、ヘルス&ウェルネス事業では、収益性の高いプライベートブランド(以下、PB)の拡販、デジタルを活用した生産性の向上や使用電力の削減などのコストコントロールにより、また、ディベロッパ事業、サービス・専門店事業では、新型コロナウイルス感染症(以下、コロナ)下対比で客足の回復が進んだことから、増益となりました。一方で、営業債権残高に合わせて貸倒引当金繰入額が増加した総合金融事業が減益となりました。

[グループ共通戦略]

- ・ 当社はイオングループ中期経営計画(2021～2025年度)で掲げた5つの変革「デジタルシフトの加速と進化」「サプライチェーン発想での独自価値の創造」「新たな時代に対応したヘルス&ウェルネスの進化」「イオン生活圏の創造」「アジアシフトの更なる加速」を着実に推進しています。
- ・ GMS事業やSM事業では、セルフスキャン、セルフチェックアウトシステムの導入を進めた結果、レジ待ち時間短縮によりお客さまの利便性が高まり、店舗オペレーションの効率化により人時生産性が向上しました。適切な割引価格を提示して廃棄による食品ロスを削減する「AIカカク」、需要を予測して商品発注を最適化する「AIオーダー」、勤務計画を自動起案する「AIワーク」などAIを活用した効率化が進み荒利益率や生産性が改善しています。さらに、イオンフィナンシャルサービス株式会社(以下、イオンフィナンシャルサービス)の海外子会社では「AIクレジットスコアリング」や「AI回収スコアリング」を積極的に導入し、外部信用情報のないお客さまが一定数を占める市場においても、「AIスコアリング」による審査の精緻化によるお客さまの資金ニーズへお応えすると同時に、クレジット審査及び回収業務の効率化を目指します。オンラインでは、店舗から出荷するネットスーパーの売上が継続拡大しているほか、7月にはイオンネクスト株式会社が顧客フルフィルメントセンター(以下、CFC)から出荷するオンラインマーケット「Green Beans(グリーンビーンズ)」をグランドオープンし、東京都の7特別区、千葉県4市に加え、9月より神奈川県川崎市内2区でもサービスを展開しています。朝7時から夜23時まで1時間単位で配送時間を設定でき、品質の高い生鮮商品やCFC出荷ならではの大容量商品など最大50,000品目で構成するサービスは、共働きや子育て世帯など、買物時間短縮の必要性が高く、来店機会も限られるお客さまのニーズに応えるものです。第2号CFCは、東京都八王子市にイオンモール株式会社(以下、イオンモール)が2025年に開業予定の複合型商業施設に併設する形で、2026年に稼働開始予定です。
- ・ 発売からまもなく50年を迎える当社のPBは、ナショナルブランド同等品質のお値打ち価格でのご提供から、企業理念を具現化した差別化や競争優位性の源泉へとポジションが変化してきました。生活必需品の値上げで家計の負担が増していく中、毎日の暮らしに新しいアイデアとワクワクをお届けするトップバリュ、「これが私の定番」と自信を持って選んでいただける商品をお届けするトップバリュベストプライス、自然と体にやさしく持続可能な未来につながる商品づくりを目指す「オーガニック&ナチュラルブランド」のトップバリュグリーンアイにて取り組む独自価値の開発・提案に、お客さまの支持をいただいています。今年度はPB全体では1.5兆円、うちトップバリュの3ブランドで1兆円の売上を達成すべく、生鮮品やデリカを除く約5,000品目のうちの半数を新商品やリニューアル商品へ転換します。麦芽100%の飲みごたえはそのままにドイツ産の希少ホップを100%使用した「トップバリュプレミアム生ビール」や、世界中の人気屋台ごはんをアレンジしたチルドレディミール「トップバリュ おうちで楽しむCaféごはん」などの商品を続々と投入し、お客さまの毎日の暮らしをもっと楽しくします。さらに、2025年までにトップバリュのすべての商品をReduce(リデュース=削減化)、Reuse(リユース=再使用化)、Recycle(リサイクル=再資源化)のいずれか、あるいは複数に対応して開発された環境配慮3R商品に切り替え、お客さまの日常の消費活動を社会課題の解決につなげます。
- ・ 当社は、未病領域を含む新たな健康ニーズに対し、商品・サービス・場の提供を進めます。具体的には、イオンモールなどの複合型商業施設や、イオンウェルシア九州株式会社が展開する調剤併設型ド

ラッグストアとSMが融合した新業態店舗を訪れるお客さまに対して、グループの力を活かし、医薬品のみならず、健康を支える食材、運動、旅行などをワンストップでご提案します。7月には、主要な栄養素がバランス良く適切に調整された食品を誰もが手軽に摂取できる新たなフードシステムを構築する「一般社団法人日本最適化栄養食協会」の設立に参画し、食によるウェルビーイングの実現を目指して活動を進めています。

- ・ 当社が掲げる「イオン生活圏の創造」は独自価値の高い商品、デジタルの活用、健康で心豊かに生きるために必要なヘルス&ウェルネス、グリーン戦略などの、中期経営計画で掲げている「5つの変革」が層をなすことで実現されます。各地域のニーズに応じてこれらの要素が重なり合い、複層的に地域を包むことで豊かな生活圏になることを目指しています。グループ内外における販売データと購買履歴情報を組み合わせてニーズを可視化した個別のマーケティングに活用し、お客さま満足の向上に取り組みます。ヘルス&ウェルネス事業のウエルシアホールディングス株式会社(以下、ウエルシアホールディングス)のグループ店舗で今年度に導入が完了した「WAON POINT」の新規会員数は500万人を突破し、イオンフィナンシャルサービスではイオンカードをお持ちでなくてもグループ外の銀行口座と紐づけてAEON Payをご利用いただける仕組みを導入するなど、イオン生活圏に関わるお客さまが着実に増加しています。
- ・ アセアンにおいては、人口ボーナス期で消費性向の高いベトナムを最重要国として位置づけ、電子商取引(以下、EC)を含めたマルチフォーマットでのドミナント出店を進めています。地域の暮らしを支えるべく、さらなるローカライズを進め、イオン生活圏構築を目指しています。これまで日本の国際競争力の向上を目的とした融資を行ってきた国際協力銀行より小売業に対する初の融資を受けることとなり、2030年までに30店舗のGMSの出店を目指すほか、SMなどのベトナムでの展開を強化していきます。7月には、2022年の北部ハノイに続き、南部主要経済圏の中心に位置するビンズン新都市にもSSM(大型スーパーマーケット)を出店し、トップバリュや住居余暇部門のPBであるHOME COORDY(ホームコーディ)などの確かな品質を現地にお届けしています。
- ・ 当社は8月、企業活動を通じて持続可能な社会の実現に貢献することを目的に、CO₂排出量、使い捨てプラスチック使用量、食品廃棄物発生量の削減目標を掲げ、未達の場合は脱炭素に資する活動をする団体に寄付をするサステナビリティ・リンク・ボンドにて資金を調達しました。同種の債券において、CO₂排出量のほか資源循環促進の目標を伴う発行は国内初です。また、容器包装リサイクル法改正前にグループ全社で無料配布を終了していたプラスチック製レジ袋を、イオン、イオンスタイル全523店舗の衣料・くらしの品、日用品などの売場において、環境に配慮したFSC認証紙や植物性インキを使用した有料の紙製に10月以降順次切り替えます。当社はこれからもお客さまとともに資源の無駄使いや使い捨てを見直し、脱炭素社会の実現に向けての取り組みを進めます。

[セグメント別の業績動向]

セグメントの業績は次のとおりです。

<GMS事業>

GMS事業は、営業収益1兆6,710億74百万円(対前年同期比104.5%)、営業利益36億15百万円(前年同期より73億69百万円の増益)となりました。

イオンリテール株式会社は、「荒利益額の最大化」「ショッピングセンター収益改善」「デジタル売上拡大」を実行しながら、様々なコスト上昇に耐えうる経営基盤を構築すべく「収益構造改革」を加速しています。荒利益額の拡大に向けて、成長カテゴリーの売場拡大や品揃え拡充を推進しました。商品カテゴリー別には、衣料では、夏休みのレジャーや旅行需要に応え、浴衣や水着などを売り込み、さらには、販売時期と価格を個別に見極めた在庫コントロールによる商品回転率の改善を進めています。大型店では、売場の改善に加え、生産性向上による接客へのシフトなど働き方も含めた新しいモデルを導入し、荒利益率の改善を進めています。食品では、トップバリュやデリカで付加価値を高める商品リニューアルを実施、また、成長領域である冷凍食品は、専門店「@FROZEN」の出店と既存売場拡大を行ったことにより、食品全体で既存店売上高は対前年同期比で103.4%と伸長しました。H&BC(ヘルス&ビューティーケア)では、脱マスク・外出需要の増加により化粧品が売上を牽引し、既存店売上高は対前年同期比104.0%と伸長しました。ショッピングセンターにおいては、集客策、空床の削減、テナントの一時利用の拡大などに注力してコロナ下で減少した客数を回復させ、テナントからの家賃収入を改善させました。デジタル売上拡大においては、ネットスーパーの規模拡大に向けての新規展開、ピックアップ拠点の拡大や、GMSの強みを活かした品揃えの拡充に取り組みました。また、イオンスタイルオンラインの規模拡大、広告収入ビジネスの強化に加え、ウェルネス関連のグループ各社や取引先とのネットワークを活かしたシニアケア事業「MySCUE(マイスキュー)」を開始し

ました。収益構造改革においては、戦略的な人件費の増加と、商品原価やエネルギー価格の高騰に対して、店舗・本社の経費削減とデジタルを活用した生産性改善の両輪で推進しています。

イオン北海道株式会社では、「商品と店舗の付加価値向上」「収益構造の改革」「地域との連携」などに取り組む中で、1店舗の新規出店と7店舗の大型活性化を行いました。デリカとフロゾンの売場を拡大し、地域商品の取り扱いを増やしたほか、冷蔵・冷凍ケースの入れ替えやセルフレジ・電子棚札の導入により、お買い回り環境の改善に加えて電気使用量の削減や業務の効率化を図りました。商品では、オリジナル商品約360品目の開発・リニューアルを実施し、トップバリュの売上高は対前年同期比113.1%となりました。食品のほか、衣料、住居余暇でも観測史上最高の猛暑や社会・季節行事の再開に対応し、トラベルや化粧品の売上も好調に推移しました。デジタルの活用については、AEON Pay機能の充実やクーポン企画の強化によりiAEONの会員数は上期で約1.4倍、ネットスーパーの売上高は拠点新設により対前年同期比105.9%と伸長しました。さらに、「フードドライブ」の取り組みを27店舗に導入、子ども食堂などへ社会貢献に関連する商品企画や寄付を実施するなどにより地域との連携を進めました。

イオン九州株式会社では、5月に「私たちの『たからもの』九州をもっとー」をパーパスとして制定し、特定した6つのマテリアリティ(重要課題)とともに同社のWebサイトにて公表しました。中期経営計画に掲げた「食の強化」「非食品分野の専門化」「DX推進」「環境・地域社会への貢献」の取り組みを推進し、単体における当第2四半期累計期間の業績は営業収益、各段階利益とも過去最高を更新しました。6月より「イオン九州アプリ」をiAEONに移行し、8月末の会員数は約43万人と5月末対比で約27万人増加、8月にネットショッピング限定セール「ビッグバザール」を初実施した効果もあり、当第2四半期累計期間における「イオン九州オンライン」売上高は対前年同期比151%と伸長しました。

< SM事業・DS事業 >

SM事業は、営業収益1兆3,538億24百万円(対前年同期比103.4%)、営業利益164億84百万円(前年同期より79億39百万円の増益)となりました。DS事業は、営業収益2,004億94百万円(対前年同期比104.8%)、営業利益42億49百万円(前年同期より33億69百万円の増益)となりました。

ユナイテッド・スーパーマーケット・ホールディングス株式会社は、商品と店舗変革による店舗収益の拡大、OMO(Online Merges with Offline)による店舗外収益の拡大、保有する知的財産を活用したビジネス領域の拡大を柱とする、3カ年の中期経営計画に今年度から着手しました。9月からは、同社グループの共同物流センター「U.S.M.H 八千代グロスリーセンター(千葉県八千代市)」より商品供給を開始し、店舗運営を最適化する持続的な物流体制を目指します。お客さまの利便性を向上すべく、EC決済機能やフルセルフレジなどへの投資や省力化につながる設備投資にも注力しています。同社連結子会社の株式会社マルエツでは「オンラインデリバリー」の取り扱いを41店舗、「Uber Eats」を利用したサービスを108店舗に拡大しました。同じく株式会社カスミでは7月にお客さまの個別の志向やニーズに合わせて特典を提供するプリペイド機能付きポイントカード「Scan&Go カード」を導入しました。同じくマックスバリュ関東株式会社では行政と協業して買物困難地域にて移動スーパーを開始するなど、事業各社ごとに地域の特性やニーズに合わせた取り組みを進めています。

株式会社フジでは、「お客さまと従業員の『圧倒的な安心とワクワク』を実現する」を経営ビジョンに掲げ、常にお客さま視点で最新ニーズへの対応に注力するとともに、廃棄ロスやコストの削減による各段階利益の最大化を目指しています。同社連結子会社の株式会社フジ・リテイリングでは、愛媛県と広島県を重点エリアとして出店計画を進め、大型店を中心にコロナ下で中止していたイベントを再開するなど、店頭の活性化にも取り組んでいます。食品では、9月の本格導入に先駆け、6月に一部商品の販売を開始したトップバリュを価格と付加価値の双方の訴求を図り、衣料品及び住居関連商品は旅行・外出や季節需要をとらえて堅調に推移しました。さらなる事業の拡大に取り組む移動スーパーは、合計46店舗を拠点に81台243ルートでサービスを提供しています。また、同じくマックスバリュ西日本株式会社は、「地域密着」「生鮮強化」を軸にサプライチェーン改革を行い、兵庫県西部、岡山市、広島市、山口県、香川県及び山陰エリアを中心とする出店と既存店の活性化に加え、移動スーパーやECをはじめとするノンスストア事業の確立に向けた取り組みを進めています。商品では、調理済み食品のニーズが高まる中で、地元素材を使用して開発した弁当や加工品を「バイヤー三ツ星」として全店に展開し、夕刻以降の出来立て惣菜の拡充に注力しました。3月の兵庫プロセスセンターの稼働のほか、専用端末でスキャンしながらお買い回りができる「マイピレジ」導入店舗の拡大やiAEONの活用など、デジタルによる生産性向上も図っています。

マックスバリュ東海株式会社では、ブランドメッセージである「想いを形に、『おいしい』でつながる。」を具現化すべく、地域に根差した店舗づくりや商品・サービスの提供に取り組んでいます。商品においては、生産者を応援し地域に親しまれる「じもの」商品の品揃えの拡充や、食事バランスを考慮した商品の共同開発を通じて健康的な食生活の提案に努めるほか、フランスの冷凍食品専門店

「Picard(ピカール)」の商品を名古屋市内の2店舗に導入するなど、成長カテゴリー商品の販売を強化しました。節約志向の高まりに対しては、得意日の販促やトップバリュの展開強化に加え、食べきり・使いきりに適した小分け商品の品揃え強化に取り組みました。また、累計201店舗にキャッシュレスセルフレジを導入し、レジ精算の利便性向上やレジ関連業務の削減に努め、顧客接点の創出として「Uber Eats」を利用した商品配達サービスの拠点を合計43拠点まで拡大しました。

<ヘルス&ウェルネス事業>

ヘルス&ウェルネス事業は、営業収益6,137億95百万円(対前年同期比108.6%)、営業利益242億60百万円(前年同期より6億84百万円の増益)となりました。

ウエルシアホールディングス及び同社連結子会社では、当第2四半期連結累計期間において、マスクや抗原検査キットなどのコロナ対策関連商品やPCR等検査事業に対する需要は、感染縮小とともに減少しましたが、各国の行動規制緩和を受けたインバウンド需要には回復の兆しも見られます。物販部門においては外出需要の増加を背景にボディケアや化粧品需要が増加し、既存店売上高は堅調に推移しました。調剤部門においては、調剤併設店舗数の増加(当第2四半期連結会計期間末現在で国内2,070店舗)や医療機関受診頻度の回復により、処方箋受付枚数が増加しました。また、2023年3月にWAON POINT サービスを全国の店舗に導入開始し、集客施策を強化しました。販売費及び一般管理費については、燃料価格の高騰を受けて水道光熱費が大幅に増加しましたが、店舗のエネルギー消費低減に向けた取り組みや、自動発注の推進による店舗業務の効率化により、経費適正化に努めました。地域のお客さまの生活に寄り添うべく、熱中症対策を目的にクーリングシェルターや避難場所を「ウエルカフェ」などに設置し、「夏の涼み処」として開放しました。

<総合金融事業>

総合金融事業は、営業収益2,376億57百万円(対前年同期比106.4%)、営業利益216億22百万円(前年同期より108億2百万円の減益)となりました。

イオンフィナンシャルサービスは国内及び海外において、グループ共通ポイントを活用した利便性の向上、モバイルサービスの拡充、新規事業の創出など、中長期的な成長に向けた投資及び基盤整備を進めるとともに、デジタル金融包摂の進展に取り組んでいます。

国内では、お客さまの生活様式や価値観の変化を受けて、リアル店舗の強みを活かした対面での相談とともに、IT技術の活用による利便性の向上などに取り組んだ結果、同社連結子会社の株式会社イオン銀行(以下、イオン銀行)が、経済産業省より「DX認定取得事業者」の認定を取得しました。ウエルシアホールディングスとの新規提携カード「ウエルシアカード」の推進及び「Green Beans」でのイオンカード入会促進、AEON Payの利用促進による少額決済需要の取り込みなど当社グループ内の連携強化を進め、イオン銀行の預金口座数は847万口座(期首差19万口座増)、国内カード有効会員数は3,118万名(期首差36万名増)、カードショッピング取扱高は3兆4,919億91百万円(対前年同期比109.8%)と堅調に推移しました。

海外では、消費活動の回復に伴い、カードショッピング及び個品割賦の取扱高の増加が継続しています。中華圏では、景気が回復基調にある香港においてAEON CREDIT SERVICE (ASIA) CO., LTD. (以下、ACSA)がカード利用促進企画を実施し、銀聯国際のコード決済「銀聯QR」のACSAのスマートフォンアプリへの搭載で、中国本土とシームレスなQRコード決済などを可能としました。メコン圏では、タイ政府の発行する電子決済・口座間送金アプリ「Prompt Pay(プロンプトペイ)」と連動するキャッシュバック企画など、デジタルタッチポイントの活用を進めています。マレー圏では、取扱高の増加が続く個品割賦の申込に展開していたe-KYC(オンライン本人認証)及び即時仮与信機能の導入など、利便性を向上させて利用促進に取り組んだ個人ローンの取扱高が、対前年同期比147.1%と大幅に伸長しました。

<ディベロッパー事業>

ディベロッパー事業は、営業収益2,332億43百万円(対前年同期比107.8%)、営業利益250億87百万円(前年同期より20億64百万円の増益)となりました。

イオンモールは、5月に新たに策定した2030年ビジョン「イオンモールは、地域共創業へ。」に基づき「つながる」を創造し、広げ、深め、持続可能な地域の未来につながる営みを共創する企業を目指しています。

国内では、お客さまの外出意欲が改善し、猛暑におけるクールシェアスポットとしてのニーズもとらえ、当第2四半期連結累計期間の既存モール専門店売上高(対象91モール)は対前年同期比107.6%と伸長しました。イオンモールアプリやWAON POINT施策との連動など、マーケティングデータに基づくお客さまの購買意欲を喚起する取り組みを強化し、時節の集客と売上の拡大を図ります。事業創出

の観点では、コーポレート・ベンチャー・キャピタル「Life Design Fund」の設立や専門店テナント企業に対する共同配送サービスなどを実施し、ESG経営の実現に向けては、従来の「イオンモールまちの発電所」の拡大に加え、お客さま参加型のEV充電「V2AEON MALL」サービスやバイオガス発電の導入、営農型太陽光発電の新たな取り組みを進めています。

海外においては、最重点出店エリアであるベトナムでは、ホーチミン市を中心とした南部、ハノイ市を中心とした北部の両エリアに加えて、中部エリアの周辺都市においてもドミナント出店を推進します。中国では、成長性の高い内陸部の湖北省・湖南省を重点出店エリアと位置づけ、2025年度末時点での海外50モール体制実現を目指し、新規出店を加速していきます。さらに、モール単一フォーマットによる事業展開から、各国及び各地域が抱える課題を深掘りし、商業施設の枠組みにとられない新たな事業機会を探索していくことで、地域ごとの特性に合わせた新たな価値創造モデルで事業展開を図っていきます。カンボジアでは、シハヌークビル港に隣接する経済特区に、通関及び倉庫業務すべてを自社運営する新たな物流事業の拠点となるロジスティクスセンターを6月に開設し、7月にフル稼働を開始しました。

<サービス・専門店事業>

サービス・専門店事業は、営業収益4,018億78百万円(対前年同期比106.6%)、営業利益116億円(前年同期より56億63百万円の増益)となりました。

イオンディライト株式会社の当第2四半期連結累計期間は全7事業で増収となり、売上高・営業利益ともに前年同期を上回りました。アカウント営業の強化を通じた提供サービスの拡大や同一顧客における他拠点物件の受託などにより顧客内シェアを拡大しました。加えて、省エネや防疫対策を含め、これまで蓄積してきた実績やノウハウを活かしたお客さま起点の提案活動を継続することで、新たに多種多様な施設でサービスの提供を開始しました。同時に、持続可能な事業モデル構築に向けて、複数の施設を効率的に管理する新たな施設管理モデル「エリア管理」の展開や、デジタルデバイスを活用した定型業務の自動化などのDXを推進しました。

株式会社イオンファンタジーは、当第2四半期連結会計期間末の店舗数は国内678店舗、海外440店舗、合計1,118店舗となりました。国内事業では、戦略的小型店「TOYS SPOT PALO(カプセルトイ専門店)」と「PRIZE SPOT PALO(プライズ専門店)」の積極的な出店を続けるカプセルトイ部門とプライズ部門に加え、メダル部門も好調に推移しました。7月にはエンターテインメント型グランピング施設「ミューの森」をオープンし、長年培ったファミリー向けイベントのノウハウを結集させたアクティビティが好評を得ています。海外においても、中国事業は当第2四半期連結累計期間の売上高対前年同期比が145.7%となり、マレーシア、フィリピンが牽引したアセアン事業は第2四半期連結累計期間としては売上高、営業利益ともに過去最高となりました。

株式会社キャンドゥは、当社グループとの協業によるシナジーを最大限に発揮するため、「販路の拡大」「商品・ブランドの差別化」「企業価値の向上」を掲げ、お客さま満足の向上を図る取り組みを強化しています。販路の拡大では、当社グループを中心に出店を加速させた結果、当第2四半期連結会計期間末における店舗数は1,260店舗となりました。商品・ブランドの差別化では、お客さまから支持される商品を追求し、生活防衛意識にフィットした100円商品と、付加価値を提供する他価格商品のMD(マーチャндаイジング)を構築し、環境に配慮した商品開発を進めています。また、企業価値の向上では、WAON導入による「イオン生活圏における“つながり”の創出」を進め、什器・備品などを当社グループと共同仕入れすることにより出店コストや設備管理コストを抑制し、IT・デジタル化による収益性向上を図っています。

株式会社コックスは、「ブランド力強化・MD改革による荒利率の改善」「EC運営改善・D to C(Direct to Consumer)強化によるEC売上の拡大」「売り方改革・売場改革による店舗売上の回復」を重点施策に掲げています。当第2四半期連結累計期間においては、ikkaのアパレル・服飾雑貨とLBCの生活雑貨が融合したファミリー向けファッション・ライフスタイルセレクトショップ「ikka THE BEAUTIFUL LIFE GREEN STORE」へのブランドリニューアルを推進、雑誌タイアップ企画による正価販売の強化や再来店を促すクーポンの有効期限延長などの結果、既存店売上高の対前年同期比が106.4%へ伸長しました。ECでは、ikkaブランドのページを購入者属性に合わせて改修して売上の拡大に取り組み、他社ECサイトではチャネルごとに販促方針を見直し、利益の改善を図りました。

<国際事業>(連結対象期間は主として1月から6月)

国際事業は、営業収益2,547億29百万円(対前年同期比103.8%)、営業利益58億18百万円(前年同期より15億17百万円の減益)となりました。

アセアン諸国においては、ウクライナ・ロシア情勢による各種資源価格の高騰など国際情勢の影響で、マクロ経済環境は厳しい状況です。その中で、イオンマレーシア(AEON CO. (M) BHD.)では、ラマダン明

けの祝祭に対応した集客施策に注力し、必需品を中心に価格訴求してお客さまの生活視点に合わせた対応を進めています。1月以降は改正雇用法に伴う人件費の増加が不可避であることを受けて、セルフチェックアウト端末の稼働率向上や売上上位店舗での追加設置など、デジタルを活用した生産性の向上に注力しています。ECでは、品揃えと指定時間内の配送率を常に改善し、ポストコロナの消費者行動に対応した結果、ネットスーパー「myAEON2go」の売上高は対前年同期比で約3割増加にて推移しています。イオンベトナム(AEON VIETNAM CO.,LTD.)では、市場の不況により消費者が労働時間の短縮や雇用調整の影響を直接受けている中、上期の売上は増収を確保できました。食品やH&BCの生活必需品の好調は変わらず、下期は7月からの付加価値税率引き下げの景気浮揚策の効果が見込まれます。

中国においては、不動産不況や輸出入低調といった困難な環境にあるものの、ゼロコロナ政策の解除により客数が回復し、衣料品の売上が増加傾向にあるほか、イオン湖北(AEON (HUBEI) CO.,LTD.)は売上高、営業利益ともに好調を維持しています。ECでは、実店舗への人流の回復とコロナ規制下のまとめ買い需要の減退による一時的な市場縮小の中で、自社が運営する永旺APP(イオンアプリ)を強化しており、当年度は前年度と同水準の売上確保を目指します。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末から4,143億3百万円増加し、12兆7,558億27百万円(前期末比103.4%)となりました。前連結会計年度末からの増加の主な要因は、受取手形及び売掛金が1,721億47百万円、有価証券が1,212億80百万円、銀行業における貸出金が864億20百万円、営業貸付金が477億2百万円それぞれ増加したこと等によるものです。

負債は、前連結会計年度末から3,240億77百万円増加し、10兆6,953億67百万円(同103.1%)となりました。前連結会計年度末からの増加の主な要因は、銀行業における預金が1,089億43百万円、支払手形及び買掛金が593億78百万円、長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)が564億41百万円、社債(1年内償還予定の社債を含む)が262億83百万円増加したこと等によるものです。

純資産は、前連結会計年度末から902億26百万円増加し、2兆604億59百万円(同104.6%)となりました。

当第2四半期連結累計期間において現金及び現金同等物の四半期末残高は460億63百万円減少し、1兆839億84百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、減価償却費等の非資金性費用等を除いた税金等調整前四半期純利益2,841億27百万円に加え、銀行業における預金の増減額が1,089億43百万円増加し資金が増加した一方で、売上債権の増減額が1,508億47百万円増加、銀行業における貸出金の増減額が864億20百万円増加し資金が減少したこと等により、1,651億64百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、銀行業における有価証券の取得による支出が2,573億62百万円、固定資産の取得による支出が1,933億38百万円であった一方で、銀行業における有価証券の売却及び償還による収入が1,647億15百万円であったこと等により、2,781億19百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入れによる収入が2,340億93百万円、社債の発行による収入が1,292億77百万円であった一方で、長期借入金の返済による支出が2,064億93百万円、社債の償還による支出が1,057億75百万円であったこと等により、264億15百万円の支出となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績見通しについては、2023年4月12日に公表しました業績予想に変更はありません。

※業績予想につきましては、当社は純粋持株会社としてグループ経営を行っており、当社の個別業績予想は開示しておりません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,309,725	1,168,163
コールローン	10,373	1,653
受取手形及び売掛金	1,877,761	2,049,909
有価証券	508,223	629,503
棚卸資産	596,708	598,497
営業貸付金	502,737	550,440
銀行業における貸出金	2,462,327	2,548,747
その他	543,011	527,065
貸倒引当金	△129,109	△130,466
流動資産合計	7,681,759	7,943,514
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,630,449	1,655,083
工具、器具及び備品（純額）	212,266	227,051
土地	1,043,143	1,063,176
建設仮勘定	78,909	88,485
その他（純額）	336,676	367,654
有形固定資産合計	3,301,444	3,401,450
無形固定資産		
のれん	145,160	137,318
ソフトウェア	148,348	159,536
その他	62,518	63,582
無形固定資産合計	356,026	360,437
投資その他の資産		
投資有価証券	263,947	294,993
退職給付に係る資産	25,729	28,194
繰延税金資産	145,431	147,784
差入保証金	412,691	408,173
その他	161,318	177,928
貸倒引当金	△6,825	△6,649
投資その他の資産合計	1,002,292	1,050,424
固定資産合計	4,659,764	4,812,312
資産合計	12,341,523	12,755,827

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年8月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,039,947	1,099,326
銀行業における預金	4,392,204	4,501,148
短期借入金	453,904	464,086
1年内返済予定の長期借入金	346,338	261,735
1年内償還予定の社債	167,920	163,002
コマーシャル・ペーパー	75,000	77,494
未払法人税等	48,344	43,183
賞与引当金	38,260	37,073
店舗閉鎖損失引当金	2,706	4,508
ポイント引当金	6,529	6,819
その他の引当金	1,253	656
設備関係支払手形	57,453	53,535
その他	848,014	887,394
流動負債合計	7,477,878	7,599,965
固定負債		
社債	905,541	936,742
長期借入金	1,157,865	1,298,909
繰延税金負債	31,669	41,105
店舗閉鎖損失引当金	6,228	7,573
利息返還損失引当金	5,180	3,617
その他の引当金	399	355
退職給付に係る負債	18,653	17,021
資産除去債務	116,891	116,600
長期預り保証金	264,994	267,501
保険契約準備金	54,338	52,019
その他	331,649	353,954
固定負債合計	2,893,412	3,095,401
負債合計	10,371,290	10,695,367

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年8月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	220,007	220,007
資本剰余金	299,667	296,003
利益剰余金	411,758	419,649
自己株式	△22,936	△21,661
株主資本合計	908,498	914,000
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	41,711	60,171
繰延ヘッジ損益	257	1,319
為替換算調整勘定	45,825	75,759
退職給付に係る調整累計額	△3,716	△3,435
その他の包括利益累計額合計	84,077	133,815
新株予約権	1,173	1,276
非支配株主持分	976,482	1,011,367
純資産合計	1,970,232	2,060,459
負債純資産合計	12,341,523	12,755,827

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2022年3月1日 至2022年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2023年3月1日 至2023年8月31日)
営業収益		
売上高	3,920,850	4,108,442
総合金融事業における営業収益	197,562	208,973
その他の営業収益	368,771	393,919
営業収益合計	4,487,184	4,711,335
営業原価		
売上原価	2,824,056	2,938,716
総合金融事業における営業原価	26,470	27,526
営業原価合計	2,850,527	2,966,242
売上総利益	1,096,793	1,169,725
営業総利益	1,636,656	1,745,092
販売費及び一般管理費	1,540,779	1,627,469
営業利益	95,877	117,623
営業外収益		
受取利息	2,046	2,634
受取配当金	1,820	2,262
持分法による投資利益	3,054	2,600
その他	14,061	10,501
営業外収益合計	20,983	17,998
営業外費用		
支払利息	17,713	19,077
その他	3,826	4,637
営業外費用合計	21,539	23,715
経常利益	95,321	111,906
特別利益		
関係会社株式売却益	23,617	—
段階取得に係る差益	3,290	—
店舗閉鎖損失引当金戻入額	227	249
受取保険金	2,698	301
その他	4,119	787
特別利益合計	33,952	1,338
特別損失		
減損損失	5,715	5,192
固定資産除却損	1,475	1,336
投資有価証券評価損	4,191	3,977
店舗閉鎖損失引当金繰入額	3,014	4,840
その他	8,245	2,464
特別損失合計	22,642	17,812
税金等調整前四半期純利益	106,631	95,433
法人税、住民税及び事業税	38,749	40,815
法人税等調整額	10,088	△47
法人税等合計	48,838	40,767
四半期純利益	57,793	54,665
非支配株主に帰属する四半期純利益	39,754	31,347
親会社株主に帰属する四半期純利益	18,038	23,318

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年8月31日)
四半期純利益	57,793	54,665
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△23,060	19,272
繰延ヘッジ損益	4,039	1,791
為替換算調整勘定	85,812	55,883
退職給付に係る調整額	△627	431
持分法適用会社に対する持分相当額	△163	213
その他の包括利益合計	66,000	77,593
四半期包括利益	123,794	132,258
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	50,357	73,055
非支配株主に係る四半期包括利益	73,436	59,202

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	106,631	95,433
減価償却費	159,670	162,365
のれん償却額	7,920	8,214
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△5,078	△3,348
利息返還損失引当金の増減額 (△は減少)	△1,612	△1,563
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△5,145	△1,708
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	689	△8
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△3,283	△3,089
受取利息及び受取配当金	△3,867	△4,897
支払利息	17,713	19,077
持分法による投資損益 (△は益)	△3,054	△2,600
減損損失	5,715	5,192
関係会社株式売却損益 (△は益)	△23,617	—
段階取得に係る差損益 (△は益)	△3,290	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△144,174	△150,847
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△3,257	1,467
営業貸付金の増減額 (△は増加)	△19,211	△19,144
銀行業における貸出金の増減額 (△は増加)	△43,876	△86,420
仕入債務の増減額 (△は減少)	70,387	55,209
銀行業における預金の増減額 (△は減少)	154,208	108,943
その他の資産・負債の増減額	△8,432	25,750
その他	33,797	16,541
小計	288,833	224,566
利息及び配当金の受取額	4,924	6,023
利息の支払額	△17,883	△18,951
法人税等の支払額	△41,953	△46,475
営業活動によるキャッシュ・フロー	233,920	165,164

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年8月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△8,252	△12,637
有価証券の売却及び償還による収入	20,816	12,678
銀行業における有価証券の取得による支出	△443,001	△257,362
銀行業における有価証券の売却及び償還による収入	351,524	164,715
固定資産の取得による支出	△161,445	△193,338
固定資産の売却による収入	11,859	3,156
投資有価証券の取得による支出	△1,707	△9,768
投資有価証券の売却による収入	276	834
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△11,543	△289
差入保証金の差入による支出	△6,958	△6,615
差入保証金の回収による収入	7,375	9,125
預り保証金の受入による収入	11,542	12,319
預り保証金の返還による支出	△11,368	△10,466
その他	△12,868	9,528
投資活動によるキャッシュ・フロー	△253,751	△278,119
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金及びコマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	60,437	5,631
長期借入れによる収入	176,127	234,093
長期借入金の返済による支出	△146,311	△206,493
社債の発行による収入	79,557	129,277
社債の償還による支出	△90,800	△105,775
非支配株主からの払込みによる収入	3,847	1,951
非支配株主への払戻による支出	△127	△13,809
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△934	—
リース債務の返済による支出	△31,715	△38,136
配当金の支払額	△15,302	△15,427
非支配株主への配当金の支払額	△13,440	△14,635
その他	5,340	△3,091
財務活動によるキャッシュ・フロー	26,679	△26,415
現金及び現金同等物に係る換算差額	20,253	8,892
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	27,102	△130,478
現金及び現金同等物の期首残高	1,090,923	1,214,462
株式交換に伴う現金及び現金同等物の増加額	12,022	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,130,047	1,083,984

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 31 号 2021 年 6 月 17 日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第 1 四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第 27-2 項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、中長期的な企業価値向上を図ることを目的とし、信託型従業員持株インセンティブ・プランとして「従業員持株 ESOP 信託」(以下、「ESOP 信託」といいます。)を導入しております。

ESOP 信託が所有する当社株式は純資産の部に自己株式として表示しており、当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、当第 2 四半期連結会計期間末において 3,674 百万円、1,590,400 株であります。また、総額法の適用により計上された長期借入金(1 年内返済予定を含む)の帳簿価額は 4,550 百万円であります。

(セグメント情報)

I 前第2四半期連結累計期間(自 2022年3月1日 至 2022年8月31日)

報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						
	GMS	SM	DS	ヘルス&ウエルネス	総合金融	ディベロッパ	サービス・専門店
営業収益							
外部顧客への営業収益	1,549,417	1,301,939	191,022	565,060	197,562	174,941	282,305
セグメント間の内部営業収益又は振替高	49,432	7,253	365	367	25,885	41,420	94,864
計	1,598,850	1,309,193	191,388	565,427	223,448	216,362	377,169
セグメント利益又は損失(△)	△3,754	8,544	880	23,576	32,425	23,023	5,936
	報告セグメント		その他(注)1	合計	調整額(注)2、3	四半期連結損益計算書計上額(注)4	
	国際	計					
営業収益							
外部顧客への営業収益	243,233	4,505,483	3,965	4,509,448	△22,264	4,487,184	
セグメント間の内部営業収益又は振替高	2,206	221,796	21,964	243,761	△243,761	—	
計	245,439	4,727,280	25,930	4,753,210	△266,026	4,487,184	
セグメント利益又は損失(△)	7,336	97,968	△300	97,668	△1,790	95,877	

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、デジタル事業等を含んでおりません。

2 外部顧客への営業収益の調整額△22,264百万円の主な内訳は、下記のとおりであります。

① 報告セグメントにおいては当該事業セグメントの業績表示に適した総額表示としている一部のサービス取引について、四半期連結損益計算書では付随的な収益であるため純額表示へ組み替えている調整額△50,078百万円

② 事業セグメントに所属しない本社機能の一部として、グループ内の商品供給等を行っている会社の、持分法適用関連会社等に対する営業収益27,731百万円

3 セグメント利益又は損失(△)の調整額△1,790百万円の主な内訳は、下記のとおりであります。

① 事業セグメントに配分していない純粋持株会社の利益1,333百万円

② 事業セグメントに所属しないグループ内の商品供給等を行っている会社の損失△2,173百万円

③ セグメント間取引消去等△967百万円

4 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間(自 2023年3月1日 至 2023年8月31日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						
	GMS	SM	DS	ヘルス&ウエルネス	総合金融	ディベロッパー	サービス・専門店
営業収益							
外部顧客への営業収益	1,619,598	1,347,083	199,867	613,412	208,973	191,016	298,320
セグメント間の内部営業収益又は振替高	51,475	6,741	627	383	28,684	42,226	103,557
計	1,671,074	1,353,824	200,494	613,795	237,657	233,243	401,878
セグメント利益又は損失(△)	3,615	16,484	4,249	24,260	21,622	25,087	11,600
	報告セグメント		その他(注)1	合計	調整額(注)2、3	四半期連結損益計算書計上額(注)4	
	国際	計					
営業収益							
外部顧客への営業収益	252,685	4,730,958	4,341	4,735,300	△23,964	4,711,335	
セグメント間の内部営業収益又は振替高	2,044	235,740	23,595	259,335	△259,335	—	
計	254,729	4,966,698	27,936	4,994,635	△283,300	4,711,335	
セグメント利益又は損失(△)	5,818	112,739	△3,861	108,877	8,745	117,623	

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、デジタル事業等を含んでおりません。

2 外部顧客への営業収益の調整額△23,964百万円の主な内訳は、下記のとおりであります。

① 報告セグメントにおいては当該事業セグメントの業績表示に適した総額表示としている一部のサービス取引について、四半期連結損益計算書では付随的な収益であるため純額表示へ組み替えている調整額△54,070百万円

② 事業セグメントに帰属しない本社機能の一部として、グループ内の商品供給等を行っている会社の、持分法適用関連会社等に対する営業収益29,949百万円

3 セグメント利益又は損失(△)の調整額8,745百万円の主な内訳は、下記のとおりであります。

① 事業セグメントに配分していない純粋持株会社の利益1,957百万円

② 事業セグメントに帰属しないグループ内の商品供給等を行っている会社の利益6,892百万円

③ セグメント間取引消去等△116百万円

4 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社は組織変更に伴い、第1四半期連結会計期間より、「総合金融」事業に含めていた一部の子会社を「その他」事業に変更しております。なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。